

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

➢ 2015 年主要経済指標 GDP 成長率+6.9%

【産 業】

➢ 2015 年 自動車販売 2,400 万台超え 過去最高を記録、世界首位を維持

【貿易・投資】

➢ 2015 年 輸出入総額 前年比▲8.0% 政府年目標+6%を大幅に下回る

【金融・為替】

➢ 2015 年 クロスボーダー人民元決済額 資本項目が大きな伸び

➢ 2015 年 人民元新規貸出 11 兆 7,200 億元 前年比 1 兆 8,100 億元増

■ RMB REVIEW

➢ 1 月 18 日の週は GDP 統計がメインイベント

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

➢ 「2016 年自動輸入許可管理貨物目録」

➢ 「重大違法信用逸失企業名簿管理暫定施行弁法」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆2015 年主要経済指標 GDP 成長率+6.9%

国家統計局の19日の発表によると、2015年の中国の実質GDP成長率は前年比+6.9%と、前年より0.4ポイント鈍化したものの、政府目標の「7.0%前後」の範囲内に留まった。また、2015年第4四半期のGDP成長率は前年同期比+6.8%と、第3四半期より0.1ポイント鈍化し、足元で景気減速が続いている。

1-12月の固定資産投資は前年同期比+10.0%と1-11月より0.2ポイント下落、12月の工業生産は前年同月比+5.9%と前月より0.3ポイント下落、社会消費財小売総額は同+11.1%と前月より0.1ポイント下落し、投資、生産、消費ともに足元で伸びが鈍化している。

同局は、内外経済情勢の複雑さが増す中で、中国の6.9%成長は評価すべきものとした上で、四半期毎のGDP成長率(1-3月:+7.0%、4-6月:+7.0%、7-9月:+6.9%、10-12月:+6.8%)に大きな変動はなく、都市部失業率は5.1%と安定し、消費者物価指数上昇率は+1.4%に抑えられ、一人当たり国民所得は前年比7.4%の増加が実現しており、経済運営は総じて安定しているとした。

また、GDPの産業別構成で、第三次産業の占める割合は2014年の48.2%から2015年には50.5%に拡大、消費のGDP成長率に対する寄与率は60%を超えており、産業構造や経済の牽引力の転換が進んでいることを示していると指摘した。

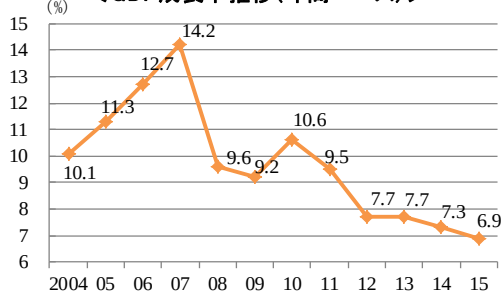
なお、同局は2016年の中国経済について、「供給側改革」の下、過剰生産の解消が加速し、一部の産業に下振れ圧力がさらに掛かることが想定される一方、ネット通販、新エネルギー車をはじめとする新興産業、ハイテク産業の発展によって、安定した成長が続くとの見通しを示した。

<2015年の主要経済指標>

項 目	2015年12月		2015年			
	金 額	前年比(%)	金 額	前年比(%)		
国内総生産(GDP)	(億元)	-	(億元)	676,708	6.9	
固定資産投資 (除く農村企業投資)	(億元)	-	(億元)	551,590	10.0	
第一次産業	(億元)	-	(億元)	15,561	31.8	
第二次産業	(億元)	-	(億元)	224,090	8.0	
第三次産業	(億元)	-	(億元)	311,939	10.6	
民間固定資産投資	(億元)	-	(億元)	354,007	10.1	
工業生産(付加価値ベース)*	-	-	-	-	6.1	
社会消費財小売総額	(億元)	28,635	11.1	(億元)	300,931	10.7
消費者物価上昇率 (CPI)	-	-	-	-	1.4	
工業生産者出荷価格 (PPI)	-	-	▲ 5.9	-	▲ 5.2	
工業生産者購買価格	-	-	▲ 6.8	-	▲ 6.1	
輸出	(億米ドル)	2,241.9	▲ 1.4	(億米ドル)	22,765.7	▲ 2.8
輸入	(億米ドル)	1,641.0	▲ 7.6	(億米ドル)	16,820.7	▲ 14.1
貿易収支	(億米ドル)	600.9	-	(億米ドル)	5,945.0	-
対内直接投資 (実行ベース)	(億米ドル)	-	-	(億米ドル)	1,262.7	6.4

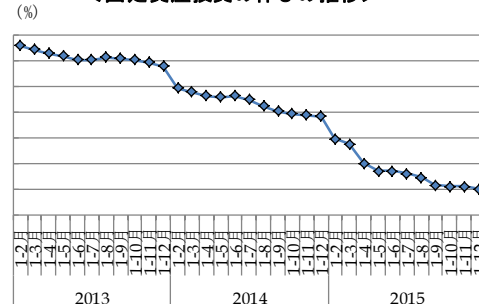
*：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

<GDP成長率推移(年間ベース)>



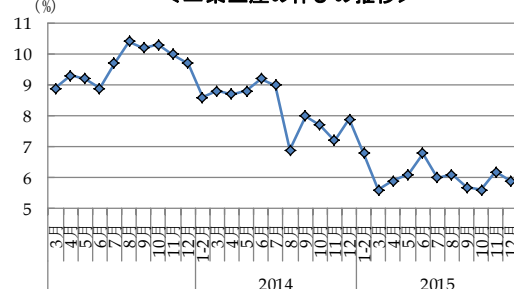
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成
(注) 2004～2014年は確定値、2015年は速報値

<固定資産投資の伸びの推移>



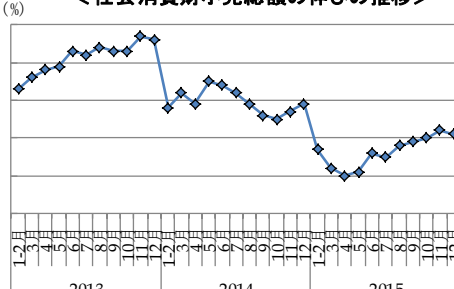
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<工業生産の伸びの推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<社会消費財小売総額の伸びの推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆2015 年 自動車販売 2,400 万台超え 過去最高を記録、世界首位を維持

中国自動車工業協会は 12 日、2015 年通年の自動車販売台数が前年比+4.7%の 2,459.8 万台と過去最高を記録し、7 年連続で世界第 1 位を維持したと発表した。12 月単月では前年同月比+15.4%の 278.6 万台と、単月ベースでも過去最高の台数となった。

通年の車種別では、乗用車の販売が前年比+7.3%の 2,114.6 万台と、初の 2,000 万台超え。タイプ別では、セダンが同▲12.5%の 243.0 万台、SUV(スポーツ型多目的車)が同+82.8%の 334.3 万台、MPV(多目的車)が同+13.6%の 186.6 万台と、セダンが減少したほかは安定した伸びを見せた。一方、商用車の販売は前年比▲9.0%の 345.1 万台と下落幅は 2014 年の▲6.5%より拡大した。

通年の乗用車の国別販売シェアでは、中資系が 41.3% (前年:38.4%)とシェアをやや伸ばした。外資系では独系が 18.9% (同:20.0%)と前年に引き続きトップとなった。日系は 15.9% (同:15.7%)と独系に次いで第 2 位に留まったものの、米国系 12.3% (同:12.8%)、韓国系 7.9% (同:9.0%)、仏系 3.5% (同:3.7%)と各国がシェアを落とす中で、シェアを上げた。

なお、12 月単月では日系のシェアが 17.4%と、独系の 15.0%を抜いて外資系のトップに立った。

同協会は 2015 年の自動車販売が伸びた要因について、10 月から実施された排気量 1,600cc 以下の小型乗用車を対象とする購入税半減優遇策^(注)の効果により、小型乗用車の販売台数が 1,450.9 万台 (前年比+10.4%)と乗用車全体の伸び率を上回り、自動車販売全体の増加に大きく寄与したと分析。2016 年の自動車市場の見通しについては、通年の販売台数は 2015 年比約 6%増の 2,604 万台と予測している。

(注) 同税収優遇策の概要は本誌 2015 年 10 月 21 日号の「EXPERT VIEW」をご参照。

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/415102101.pdf>

【貿易・投資】

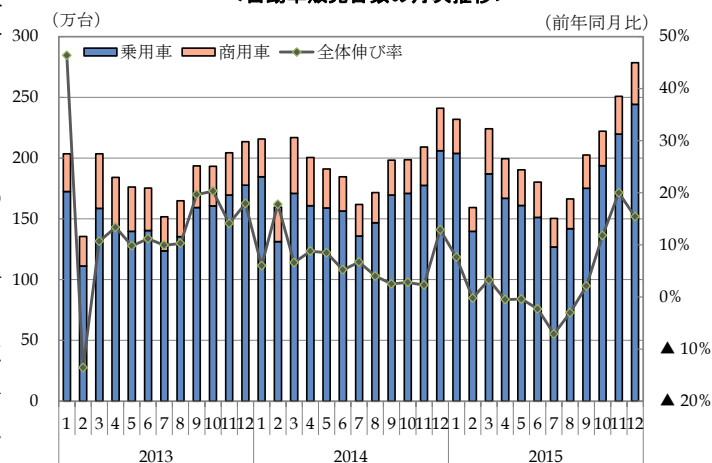
◆2015 年 輸出入総額 前年比▲8.0% 政府年目標+6%を大幅に下回る

通関総署の 13 日の発表によると、2015 年の輸出入総額は前年比▲8.0%の 3 兆 9,586.4 億米ドルと、2009 年以來のマイナスの伸びとなり、政府通年目標である+6.0%を大きく下回った。輸出は同▲2.8% (前年:同+6.1%)の 2 兆 2,765.7 億米ドル、輸入は同▲14.1% (前年:同+0.4%)の 1 兆 6,820.7 億米ドルとなった。

同署は貿易低迷の理由について、世界経済の回復が力強さに欠け外需が低迷したことによる輸出の減少と、国際市場の資源価格の下落や内需の低迷による輸入の減少を挙げている。

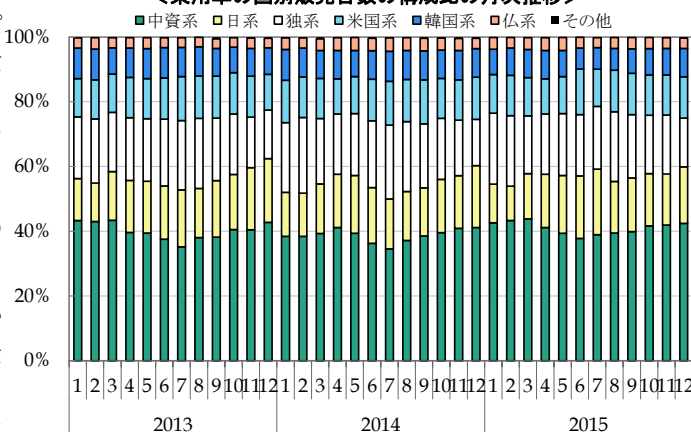
主要貿易相手・地域別の輸出入総額では、対日の輸出が前年比▲9.2%、輸入が同▲12.2%、対 EU の輸出が同▲4.0%、輸入が同▲14.5%と、日本、EU に対しては輸出入ともに前年を下回った一方、対米の輸出は同+3.4%、輸入は同▲6.5%、対 ASEAN の輸出は同+2.1%、輸入は同▲6.6%と、米国と ASEAN に対する輸入は前年を下回ったものの、輸出は前年を上回った。

<自動車販売台数の月次推移>



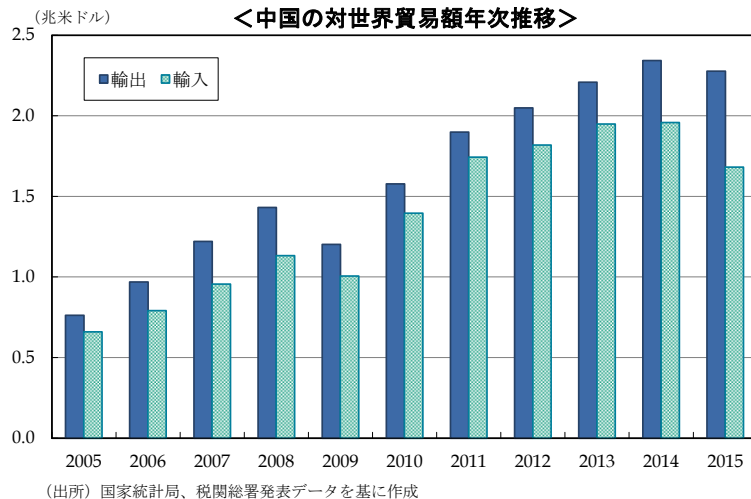
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

<乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移>



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

なお、12月単月の輸出入総額は前年同月比▲4.1%(前月:▲7.6%)の2,241.9億米ドル、うち、輸出は同▲1.4%(前月:▲6.8%)の3,882.8億米ドル、輸入は同▲7.6%(前月:▲8.7%)の1,641.0億米ドルと、足元で減少幅は縮小している。



＜2015年の国・地域別輸出入額と伸び率＞

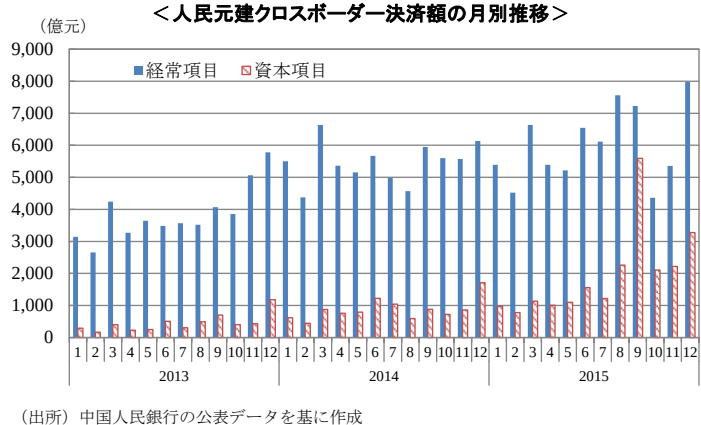
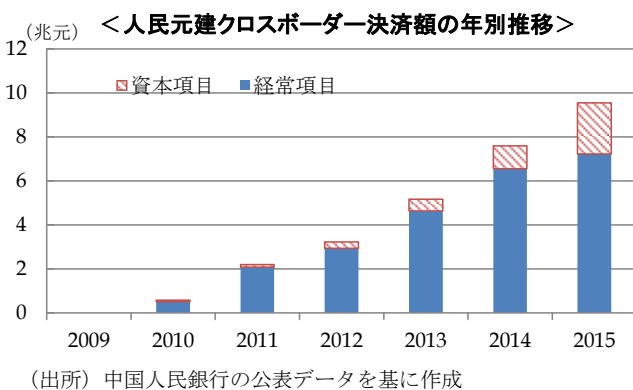
国・地域	輸出額(億米ドル)	輸入額(億米ドル)
	前年比(%)	前年比(%)
日本	1,356.7	1,429.9
	▲ 9.2	▲ 12.2
EU	3,559.7	2,088.8
	▲ 4.0	▲ 14.5
米国	4,096.5	1,487.4
	3.4	▲ 6.5
ASEAN	2,777.0	1,944.6
	2.1	▲ 6.6

(出所) 税関総署発表データを基に作成

【金融・為替】

◆2015年 クロスボーダー人民元決済額 資本項目が大きな伸び

中国人民銀行の15日の発表によると、2015年通年のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が7兆2,300億元、うち、貨物貿易が6兆3,911億元、サービス貿易が8,432億元。資本項目は2兆3,200億元、うち、対内直接投資が1兆5,871億元、対外直接投資が7,362億元となった。



◆2015年 人民元新規貸出 11兆7,200億元 前年比1兆8,100億元増

中国人民銀行の15日の発表によると、2015年通年の人民元新規貸出額は、前年比+1兆8,100億元の11兆7,200億元と過去最高となり、实体经济に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は、前年比▲4,675億元の15兆4,100億元となった。

12月単月では、人民元新規貸出は前年同月比▲3,453億元の5,978億元、社会融資総量の増加額は前年同月比+2,477億元の1兆8,200億元となった。

なお、12月末のマネーサプライ(M2)は前年比+13.3%の139兆2,300億元と、伸び率は前月末より0.4ポイント縮小したものの、2015年通年の政府目標である12%前後を上回った。

(注) 社会融資総量＝人民元貸出＋外貨貸出＋委託貸出＋信託貸出＋銀行引受手形＋企業債券＋非金融企業株式融資＋保険会社賠償＋投資用不動産＋その他

CHINA WEEKLY

RMB REVIEW

◆1月18日の週は GDP 統計がメインイベント

今週(1/11～)のオンショア人民元(CNY)は、週初 6.58 台後半で寄り付いた。対ドル基準値の安定化を背景に、元安警戒感が後退する中、翌 12 日には、高値となる 6.5660(1/12)まで上昇した。しかし、その後は終始軟調に推移し、週後半には、約 1 週間ぶりとなる安値 6.5910(1/14)を示現している。一方、オフショア人民元(CNH)は、週初に安値となる 6.70 台半ば(1/11)を記録するも、当局による介入観測を背景にその後急騰。6.60 台を割り込むと、週央には高値となる 6.55 台後半(1/13)を記録した。もっとも、週末にかけては再び反落。6.61 台半ばで越週しそうだ。

年始以降、人民元相場が軟調に推移している。背景には、以下 2 つの思惑が垣間見える。1 つ目は「人民元国際化に向けて、資本規制の緩和が一段と進むとの思惑」、2 つ目は「人民元バスケットを安定させる目的で、他通貨に対して進んだ元高の帳尻を、対ドルでの元安で埋め合わせするとの思惑」だ。足許では特に上記②の影響が大きいように感じる。実際、SDR 採用が決定するまでは、当局は 6.40 を防衛しているとの見方が強かった。しかし、SDR 採用が決定して以降、当局は対ドル基準値を段階的に元安にシフト。今年に入ってからこうした流れが継続し、1/7 には、2011 年 3 月以来となる元安での基準値(6.5646)が設定された。市場では当局が元安を暗に容認しているとの見方が強まり、人民元の一段安に繋がった。無論、当局は介入スタンスの変化を否定しており、「人民元の下落が継続する根拠は見当たらない」「人民元切り下げを懸念する必要はない」「人民元の変動が一定範囲を超えれば市場介入を行う」との見方を示している。

こうしたオンショア市場での動きを反映し、資本規制のかかっていないオフショア市場では、元の先安観が大幅に加速。オンショアとオフショアの価格差は、過去最大となる 1405 ポイントまで拡大するなど、特にオフショア市場での元売りが活発化した。しかし、当局は 1/11、オンショアとオフショアの価格差是正を目的に、昨年同様、オフショア市場にて人民元買いの大規模介入を実施。これを受けて、オンショアとオフショアの価格差が一気に逆転した他、オフショア人民元の流動性枯渇を背景に、短期金利の暴騰を招くなど、介入規模の凄まじさを物語っている。

とは言え、元安圧力は依然として根強い。外貨準備が有限である以上、当局が永久に介入を続けることは難しい。実際、2013 年 9 月時点で約 4 兆ドルあった外貨準備は、足許では 3.3 兆ドル程度まで減少している。また、SDR への採用が実現した以上、IMF 加盟国から、自由化に向けた取り組み(各種資本規制の撤廃など)を求められる可能性は高いだろう。そうした状況を考慮すれば、今後も中国からある程度の資本が流出し、人民元安が続く公算は大きいと言える。尚、18 日の週は鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資等の重要指標に加え、注目度の高い第 4 四半期の GDP 統計が発表される。足許ではやや中国経済に持ち直しの兆しが見られるだけに、ネガティブサプライズに警戒が必要だ。仮に市場予想を下回る結果となれば、景気減速懸念を背景に、元が一段と売られる可能性もあるため、留意が必要だろう。

(1月15日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2016.01.11	6.5950	6.5727～ 6.5950	6.5822	-0.0066	5.5969	0.0316	0.84808	-0.0009	7.1573	-0.0077	2.4100	3159.06	-176.26
2016.01.12	6.5770	6.5698～ 6.5793	6.5750	-0.0072	5.5975	0.0006	0.84722	-0.0009	7.1421	-0.0152	2.3900	3164.40	5.34
2016.01.13	6.5708	6.5708～ 6.5804	6.5750	0.0000	5.5608	-0.0367	0.84735	0.0001	7.1137	-0.0284	2.2400	3087.85	-76.55
2016.01.14	6.5800	6.5780～ 6.5923	6.5887	0.0137	5.5970	0.0362	0.84745	0.0001	7.1957	0.0820	2.3500	3147.75	59.90
2016.01.15	6.5920	6.5845～ 6.5924	6.5873	-0.0014	5.6010	0.0040	0.84495	-0.0025	7.1783	-0.0174	2.6000	3037.34	-110.41

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2015年12月下旬から2016年1月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則]

【輸入管理】

○「2016年自動輸入許可管理貨物目録」(商務部・税関総署公告 2015年第74号、2015年12月10日公布、2016年1月1日施行)

2016年の自動輸入許可管理貨物目録。自動輸入許可管理貨物は、中国政府が輸入動向を監視するために「自動輸入許可証」(10日以内に自動的に交付される)の事前取得を義務付けている貨物のこと。■機械・電気製品は、前年と同じく、タバコ機械、移動通信製品、衛星放送・テレビ設備及び重要部品、自動車製品、航空機、船舶、ゲーム機械、タービン、発動機及び重要部品、水力タービン及びその他の動力装置、化学装置、食品機械、工事機械、抄紙機械、金属精錬・加工設備、金属加工工作機械、電気設備、鉄道車両、医療設備の20種類で、前年の378品目から384品目に微増。具体品目は、商務部の下記ウェブサイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201512/20151201225356.shtml>

○「2016年輸入許可証管理貨物目録」(商務部・税関総署・国家品質監督檢驗檢疫総局公告 2015年12月30日公布、2016年1月1日施行)

2016年の輸入許可証管理貨物目録。輸入許可証管理貨物は、中国政府が輸入制限を目的として「輸入許可証」の事前取得を義務付けている貨物のこと。■前年と同じく、重点中古機械・電気製品(化工設備、金属精錬設備、工事機械類、クレーン運輸設備、抄紙設備、電力・電気設備、食品加工・放送設備、農業機械類、印刷機械類、紡織機械類、船舶類、印刷機・複写機・ファクシミリ用ドラムの12種類)とオゾン層破壊物質で、前者のみ前年の86品目から90品目に微増。具体品目は、商務部の下記ウェブサイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201512/20151201225359.shtml>

【企業管理】

○「重大違法信用逸失企業名簿管理暫定施行弁法」(国家工商行政管理総局令第83号、2015年12月30日公布、2016年4月1日施行)

重大違法行為のあった企業を特別な名簿で管理し、関係部門が共同で制裁を科すと共に、企業情報を公開することに関する規則。2014年10月から実施されている企業情報公開の一環。■重大違法行為は、「経営異常名簿」に掲載されて満3年間義務を履行しない、虚偽報告・詐欺的手段により重要な事実を隠蔽・粉飾して登記を抹消された、マルチ商法・訪問販売・不正競争行為・消費者権益侵害・虚偽広告で2年以内に3回以上の行政処罰を受けた、など。■制裁については、工商行政管理部門が重点監督管理の対象とする、「経営異常名簿」に掲載されて満3年間義務を履行しない場合は企業の法定代表者・責任者に対して3年間他の企業の法定代表者・責任者になることを許可しない、など。企業情報の公開は、既存の「企業信用情報公示システム」を通じて行う。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2016 年 2 月 20 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>